

中国における商業流通の改革・現状・提言

劉 志 遠・鍾 仁 耀

はじめに

I 21年間改革の回顧（1978－1998年）

I. I 改革の背景

I. II 改革の内容

I. III 改革の成果

II 商業流通の現状

II. I 流通構造と商業生産高

II. II 消費の状況

II. III 勤労者数と賃金の状況

III 提言

III. I 商業流通委員会の設置

III. II その他の提言

おわりに

キーワード：中国、商業流通、改革、現状

はじめに

改革・開放とともに中国における商業流通（中国では国内貿易と呼ぶ）改革も行われてきており、一定の成果が上がっている。また、1978年以降、中国の国際貿易が急速に発展し、その研究も非常に盛んになってきている。一方、商業流通の発展も速やかではあるが、基本的にその市場は外国に対して開放されておらず、それに関する研究も充分ではない。本稿では、まず中国の商業流通管理体制改革を考察し、次に商業流通の現状を検討し、最後に提言を行う。

I 21年間改革の回顧（1978－1998年）

I. I 改革の背景

中国の伝統的商業流通管理体制（1977年以前のもの）の基本的特徴は、以下の4つである。第1は、行政と企業の未分離であり、行政側が強い権力を握り、行政主導による管理であった。第2は、商品売買に柔軟性を欠き、価格浮動が認められなかった。第3は、公有制企業の単一経営により、流通ルートが少ない一方、流通段階が多かった。第4は、行政管理機関が肥大化し、管理体制の硬直化や企業活力の乏しさをもたらした。

このような管理体制が1950年代に形成され、それから1978年までの期間に、商業流通管理体制は何回も調整されたが、上記の基本的な構造を突き破ることはできなかった。このような管理体制は市場経済化にともない、不適合の度を強めていたが、1978年の改革・開放政策の実施にともない、商業流通管理体制改革が始まった。

I. II 改革の内容

21年間の商業流通管理体制改革の主要内容は、以下の4つである。

I. II. I. 過度集中の意思決定体制の改革

伝統的管理体制の最大の欠点は、市場メカニズムを排斥し、国の計画に基づき商品流通を按

配する点にあった。1978年以降の市場経済化にともない、統一的な流通計画は徐々に廃止され、計画によって流通する商品の種類、数量、範囲は縮小され、市場で流通する商品比重が高まるようになった。

国が統一配分する物資は1979年の256種類から1998年には12種類にまで減少し、商業行政管理部門の計画による買付する商品は1978年の188種類から1998年には16種類へと減少した⁽¹⁾。また1994年から、重要な商品であった豚、植物油、砂糖、漢方薬の原料といった4種類の商品に対し、従来の指令性計画を停止して指導性計画を実施し始めた⁽²⁾。さらに、1998年より、農産物生産に対する指令性計画は完全に廃止され、指導性計画による重要な農産物の生産は9種類にまでなった。工業生産では、指令性計画に基づく管理の製品は12種類になり、この12種類製品の生産高は全国工業生産高の4.1%しか占めていない⁽³⁾。現在、全国で90%以上の商品は市場で自由に流通するようになっている⁽⁴⁾。

1983年には、国有商業企業に利改税（国への従来の利潤上納を税金上納に変えたもの）が導入され、1984年には、国有商業企業とくに大・中型の国有商業企業に経営請負責任制が拡大された。また1992年には、元の商業部、國務院經濟貿易事務室、国家体制改革委員会は「国有商業企業の経営メカニズム転換への実施規則」⁽⁵⁾によって、国有商業企業に人事管理権、投資権、労働者募集権、内部機関設置権、留保資金支配権、賃金・ボーナス配分権、商品販売権、物資購入権、経営意思決定権、統合権、資産処分権、

商品・労務対価決定権、輸出入権、割当拒絶権という14項目の自主権を与えた。他方で、数多くの小型国有商業企業に対しては、1980年代に改組、譲渡、リース、統合などの改革が実施された。1990年代には株式制が導入され、一部の小型国有商業企業が競売に付された。

I. II. II. 商品流通体制の改革

第1は、商品流通分野における所有制構造の調整である。1978年以前は公有制企業だけが商品流通を行った。1979年に国は国有企業・集団企業を強化、発展を図ると同時に、一連の奨励・育成政策を通じて私営企業の発展を促進した。1992年4月、実験的開放政策に転じ、北京、上海、天津、広州、大連、青島の6つの都市および海南、深圳、汕頭、珠海、アモイの5つの特区への外資系小売企業の出店が認められるようになった。1998年の消費財売上総額において、公有制企業、私営企業、および外資系企業の割合はそれぞれ40.7%、41.8%、17.5%となっている⁽⁶⁾。

第2は、商品の売買政策の調整である。工業製品に対しては、1980年の統一購買方式を停止して計画購買、注文、任意購買、代理購買、自主販売などが採用されることになった。農産物では、1983年に様々な購買方法が認められ、元の商業部による統一購買の農産物は43種類から18種類に減り、さらに1984年7月に9種類に減少された⁽⁷⁾。1985年1月には統一購買が完全に廃止された。現在、食糧、綿花、たばこの葉は国家による契約方式で注文されているが、ほかの農産物は自由化されている。

(1) 劉志遠『市場管理学』立信會計出版社、1995年、134頁。

(2) 国家計画委員会政策研究室「我国經濟市場化程度明顯提高」『貿易参考』1998年第9号、19頁。

(3) 『國慶50周年形勢教育材料』1999年、1頁。

(4) 国家統計局『成就輝煌的20年』中国統計出版社、19

98年、226頁。

(5) 「全民所有制商業企業轉換機制實施辦法」『中国商報』1992年11月17日。

(6) 注3と同。

(7) 張世堯『論商業改革與發展』中国商業出版社、1995年、37頁。

第3は、卸し体制の改革である。1クラスの卸し部門→2クラスの卸し部門→3クラスの卸し部門→小売り商店、および供給対象、供給区域、価格の固定化という工業製品の卸し体制は廃止された。また、農産物の卸し市場、貿易センターが数多く開設された。1995年末までに、様々な大・中型の農産物の卸し市場は1600余り、工業製品取引市場は1000余り、そして生産資料卸し市場は1000余りにのぼり、15の商品先物取引所が開設された⁽⁸⁾。

I. II. III. 価格管理体制の改革

従来の価格管理体制下では、商品とサービスの価格がほとんど国によって決定され、かつ価格の長期凍結政策も実施されていた。価格管理体制改革は、以下のように行われた。

第1は、価格の調整である。1979年に、農産物の購買価格が大幅に引き上げられ、同時に一部の日用工業製品の出荷価格と販売価格も調整された。

第2は、価格の自由化である。1980年代には、一般の紡織・軽工業製品とすべての小物商品の価格、大多数の農産物の価格、高級煙草、高級酒の価格も自由化され、重工業製品の価格に対しては「双軌制」が実施された。「双軌制」とは、国がその計画内の製品の価格しか管理せず、計画外の製品の価格はすべて自由化されるというものである。また、1992年下半期に、元の国家物価局が公布した「価格管理目録」によると、国が直接に価格管理する商品は、以前の737種類から89種類に減った⁽⁹⁾。1993年には、油、鋼材のほとんどと、石炭、セメントなどの出荷価格が自由化され、食糧と食用油の価格もほぼ自

由化された。1998年5月1日より実施された「中華人民共和国価格法」⁽¹⁰⁾では、大多数の商品とサービスの価格を市場で調節することが明確にされた。

21年にわたる価格管理体制の改革により、市場価格決定メカニズムの基盤が形成された。1996年には、全商品小売総額中、市場による価格調節の割合が92.5%を占め、同時に国による価格決定の割合は、1978年の97%から、6.3%に下がった⁽¹¹⁾。同年の生産財販売総額中、市場での価格調節の割合は81.1%に達し、国による価格決定の割合は1978年の100%から、14%に下がった⁽¹²⁾。さらに同年の農産物購買総額中、市場での価格調節の割合は79%を占め、国による価格決定の割合は1978年の92.2%から、16.9%に下がった⁽¹³⁾。1998年現在、工業消費財価格の95%以上と生産財・農産物の90%以上の価格が、市場で決定されることになっている⁽¹⁴⁾。

I. II. IV. 行政管理機関への調整

1982年3月、国務院は商業部、食糧部、中華全国購買・販売総協同組合を統合し、新しい商業部を設置した。国務院は1993年3月、国家機関改革案を提出し、商業部と物資部を統合して国内貿易部を設置した。国内貿易部が商業流通の行政管理に責任を負うことになった。国務院は1995年2月、農業を強化するために、中華全国購買・販売総協同組合を再び設置した。1998年3月、国内貿易部は国家国内貿易局に改組された。同時に、各級地方政府も中央政府の方針に基づき、行政管理機関の廃止・統合を行ってきた。

(8) 陳元生「“九五”期間深化流通体制改革的目標与任務」『開方導報』1996年第1号、11頁。

(9) 劉樹杰「中国価格改革の歷程」『中国物価』1998年第4号、32頁。

(10) 『人民日報』1998年1月6日。

(11) 注2と同、19頁。

(12) 注2と同、20頁。

(13) 注2と同、20頁。

(14) 『十五大報告補導資料』人民出版社、1997年、92頁。

I. III 改革の成果

1978年以降、21年にわたる商業流通管理体制改革の成果としては、以下の6点があげられる。

I. III. I. 管理機関の簡素化

改革・開放以来、数回の大きな改編により、商業流通行政管理機関は中央でも地方でも簡素化された。たとえば、商業流通管理行政機関は、過去最多時、6部と多くの直属専門局であったが、現在、国家国内貿易局、中華全国購買・販売総協同組合、および若干の國務院に直属する専門局へと簡素化された。なお、各省、自治区、直轄市は、元の商業庁(局)と食糧局などを統廃合し、商業管理委員会が成立した。各県は、商業局、食糧局、物資局などを撤廃し、それらの部門を経済実体に合わせて変身させ、その機能を各総合管理部門と検査・監督部門に担当させた。

I. III. II. 管理機能の転換

1978年より、商業流通行政管理機関は、6機能の転換を実現しつつある。具体的には、直接管理から間接管理への転換、ミクロ管理からマクロコントロールへの転換、実物管理から価格管理への転換、短期管理から中・長期管理への転換、行政手法から経済手法・法律手法管理への転換、部門管理から業種管理への転換である。

I. III. III. 管理範囲の拡大

改革・開放以前、元の商業部が都市部の商業を、中華全国購買・販売総協同組合が農村の商業を、食糧部が食糧・油の経営をそれぞれ管理した。商業流通行政管理機関の管理範囲は狭く、国有商業と集団商業に限られていた。1992年1月に公布された「全国商業業種管理の暫行規定」⁽¹⁵⁾では、商業部が全国商業を管理、調整する國務院の機構であることが明確にされた。同

時に、商業の卸業、小売業、飲食業、サービス業およびほかの商業に従事する国有、集団、私営商業企業と自営業者、および小売業、飲食業、サービス業に従事する中外合弁企業が商業管理範囲に取り入れられた。1993年に商業部と物資部を統合して成立した国内貿易部、および1998年の改組後に設立された国家国内貿易局は、管理範囲が狭くならず、逆に一定程度拡大された。

I. III. IV. 管理効率の向上

まず、管理機関と管理人員の簡素化により、管理費用が減少した。上述のように、改革・開放以来、商業流通行政管理機関は、中央でも地方でも簡素化された。これと同時に、商業流通行政管理機関の管理人員も大幅に減った。たとえば、新たに成立した国家国内貿易局は過去の842人(元の国内貿易部の人数)から現在の160人に減った⁽¹⁶⁾。管理機関と管理人員の簡素化により、管理費用も減少した。次に、行政管理段階の削減によって、仕事の効率が高められた。1978年、各省、自治区、直轄市の商業行政管理体制は、一般に省の財政貿易事務室→商業庁(局)→商業会社という3つの段階で構成されていた。この21年間の改革により、商業庁(局)のほとんどが統廃合され、商業会社に転換せられ、重複する行政管理段階は減少し、仕事の効率が高められた。

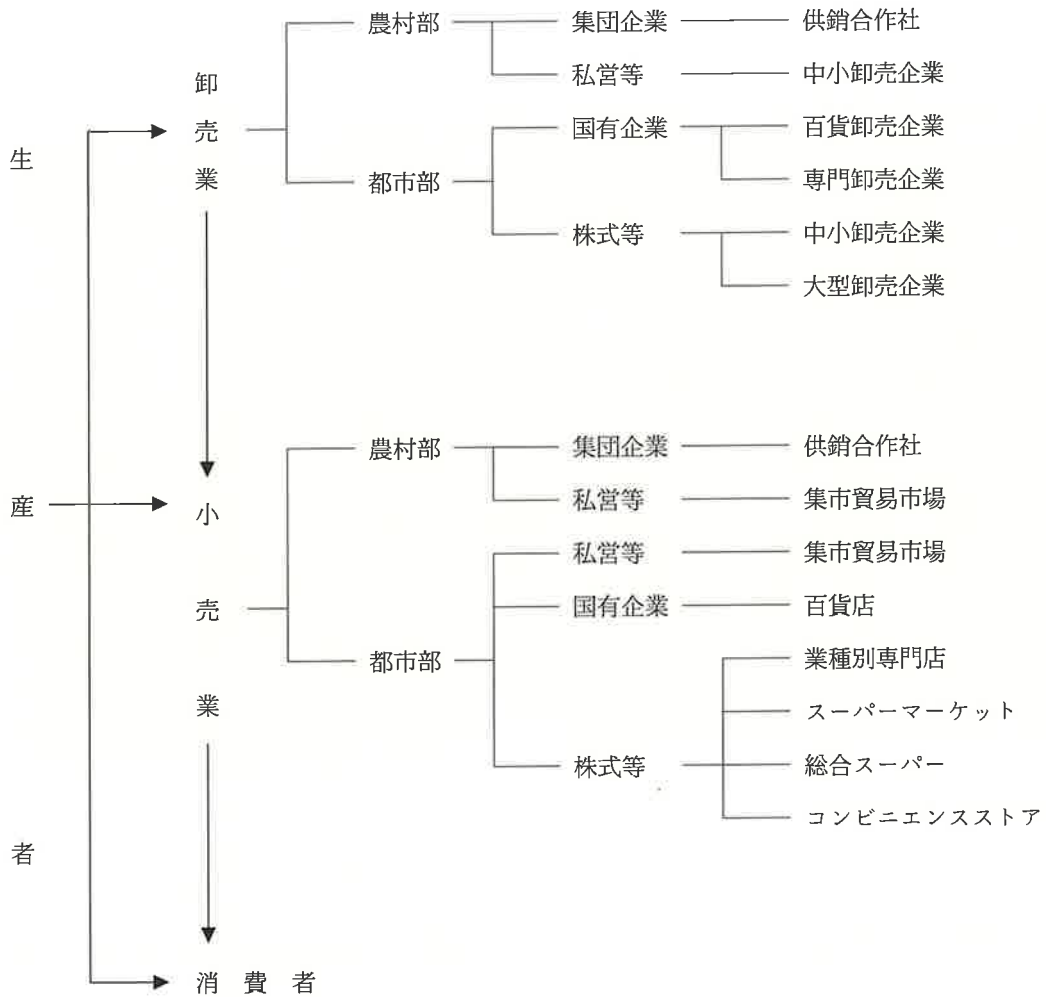
I. III. V. 管理対象—企業経営者の積極性の向上

改革の深化による企業の経営自主権の拡大、および国の一連の集団、私営企業および自営業者の発展を奨励・育成する政策の制定、実施にともない、企業経営者の積極性が大きく引き出された。1997年の一般的消費財売上総額は24,843億元に達し、1978年比18.6倍も増えた⁽¹⁷⁾。

(15)「全国商業行業管理暫行規定」『中国商報』1992年1月11日。

(16)徐家良「國務院多数部委全新運行」『中国青年報』1998年9月10日。

図1 消費財の流通構造



出所：島村幸光「中国流通近代化の現状と展望」、佐々木信彰編『中国経済の展望』第6章、世界思想社、2000年12月、129-133頁、より作成。

また、1998年の上半期の一般的消費財売上総額は13,980億元に達し、1997年の同期と比べ9.1%も増加した⁽¹⁸⁾。

I. Ⅲ. VI. マクロコントロールの強化
21年かけて、商品の購買・販売政策が調整さ

れ、商業流通行政管理機関が改革され、また重要商品備蓄制度・市場リスク調節基金制度・価格調節基金制度などが確立されるようになった。これらにともない、商品流通分野の法律整備が強化され、市場メカニズムの形成と完備が促進

↘ (17) 『上海証券報』1998年3月7日。

(18) 『中国商報』1998年7月27日。

表1 商業生産高とGDPに対する商業シェアの各国比較

年	中 国		日 本		アメリカ	
	商業生産高 (億元)	シェア (%)	商業生産高 (10億円)	シェア (%)	商業生産高 (億米ドル)	シェア (%)
1987	1,159	9.7	47,083	13.5	7,367	15.7
1988	1,618	10.8	50,324	13.5	7,957	15.8
1989	1,687	10.0	53,463	13.4	8,465	15.6
1990	1,419	7.7	58,358	13.6	8,707	15.2
1991	2,087	9.7	62,929	13.7	9,056	15.3
1992	2,735	10.3	63,467	13.5	9,507	15.2
1993	3,090	8.9	61,350	12.9	9,965	15.2
1994	4,050	8.7	60,862	12.7	10,834	15.6
1995	4,932	8.4	60,985	12.6	11,325	15.6
1996	5,560	8.2	60,226	12.0	11,928	15.6
1997	6,160	8.3	62,178	12.2	12,756	15.7
1998	6,529	8.4	不詳	不詳	不詳	不詳
1999	6,842	8.4	不詳	不詳	不詳	不詳

出所：日本銀行国際局『国際比較統計 1999』34頁、中国統計局『中国統計年鑑 2000』53頁、より作成。

された。その結果、国民の生活と重要な生産が確保され、国家によるコントロール力が強まり、物価上昇は抑制され、正常な市場秩序が維持されてきたのである。

II 商業流通の現状

II. I 流通構造と商業生産高

計画経済体制下では、すべての商業流通機構は公有制であった。具体的には、農村では卸売業と小売業がともに供銷合作社で、集団企業に属する。一方都市部では、卸売業は百貨卸売業、小売業は百貨店で、ともに多くが国有企業であった。ところが、市場経済体制への移行にともない、商業流通でも私営企業が増え、とくに株式会社や合作企業の増加が目立つ。具体的に言えば、図1に示されるように、農村では、卸売業で従来の供銷合作社以外に中小卸売業が生まれ、

小売業では多くの集市貿易市場ができた。また都市部では、卸売業で中小卸売業以外に、大型卸売業も設立されている。

次に、商業生産高をみておきたい。表1に示されるように、中国の商業生産高は1987年の1,159億元から1999年には6,842億元にまで増加した。ところが、そのGDPに占める割合がそれほど上昇せず、むしろ低下した。日本のその割合は12%前後で推移し、アメリカは15%台であり、これらの国の割合と比較すると、中国の8%という割合は低いといえる。第十次五ヶ年計画（2001-2005年）では、2005年は13%を目標として設定されている。これは1999年の8.4%からみれば、4.6%も高い目標であり、1997年の日本の12.2%を上回り、アメリカの15.7%に近づくものである。

また、図2に示されるように、1995年時点で商業生産高増加率がGDP増加率を大幅に下回っ

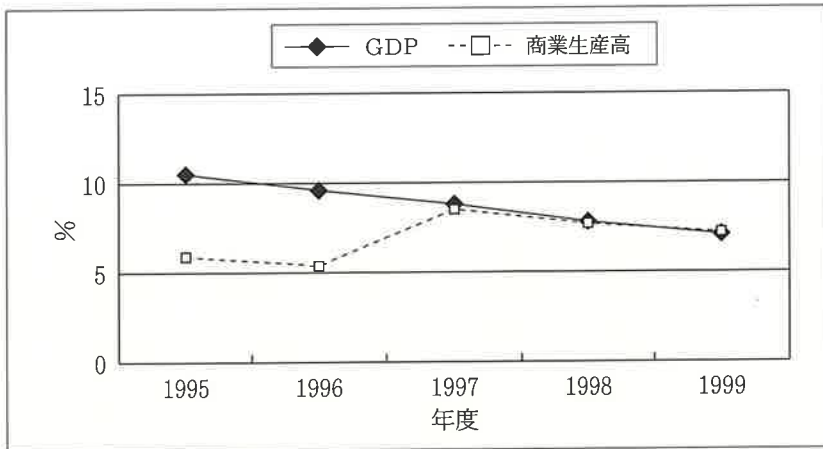


図2 GDP成長率と商業生産高伸び率との比較

出所：国家統計局『中国統計年鑑 2000』中国統計出版社、55頁、より作成。

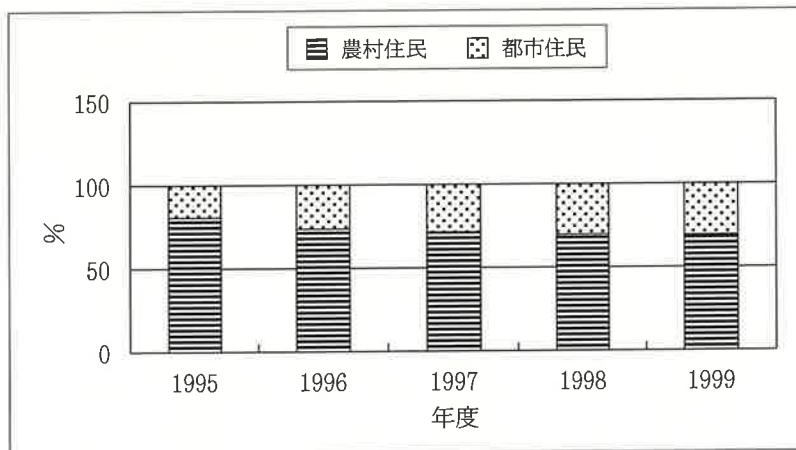


図3 農村住民と都市住民の対総人口割合

出所：国家統計局『中国統計年鑑 2000』中国統計出版社、95頁、より作成。

たが、1997年にGDP増加率に近づき、1999年にはやや上回るようになった。また、1995-1999年、GDP増加率は一貫して下がった。これに対して、商業生産高増加率が1997年に上昇し、1998年に低下したが、1999年にはほぼ横ばいになった。

II. II 消費の状況

消費財小売額は1995年の20,620億元、1999年には31,135億元にまで増加した⁽¹⁹⁾。図3によると、農村住民が1980年に総人口の大半を占め、その後その割合はやや下がったが、1999年には依然として70%前後である。ところが、消費額

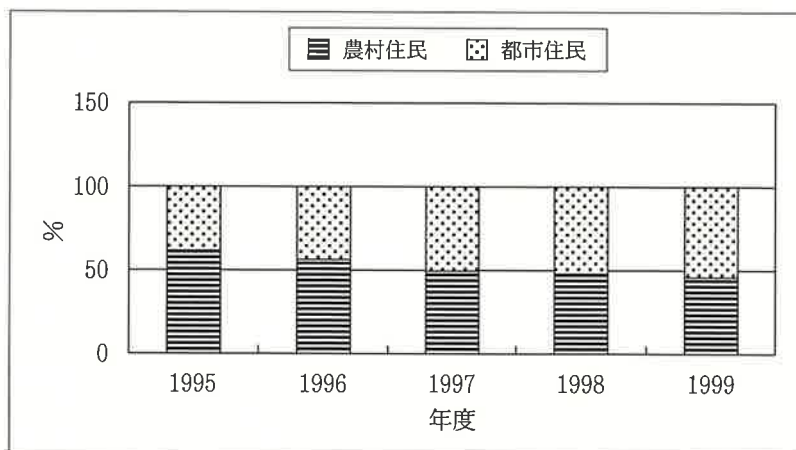


図4 消費額における農村住民と都市住民の対国民全体割合

出所：国家統計局『中国統計年鑑 2000』中国統計出版社、66頁、より作成。

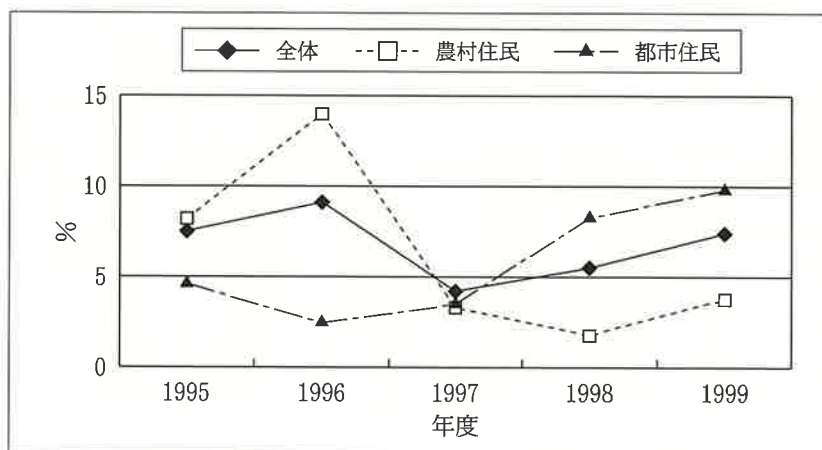


図5 消費伸び率における農村住民と都市住民との比較

出所：国家統計局『中国統計年鑑 2000』中国統計出版社、70頁、より作成。

における農村住民と都市部住民のそれぞれの割合をみると、図4に示されるように、1980年に農村住民の全国民に占める割合は50%を超えたが、1994年に都市部住民の占める割合は農村住

民のそれを上回ることになり、1999年にはその超える幅が大きくなった。原因は、都市部住民の消費が農村住民より伸びたためである。

また図5によると、1995-1997年の期間に、

表2 農村住民と都市住民の可処分所得およびその伸び率

	農村住民		都市住民	
	可処分所得（元）	伸び率（％）	可処分所得（元）	伸び率（％）
1995年	1,578	29.2	4,283	22.5
1996年	1,926	22.1	4,839	11.5
1997年	2,090	8.5	5,160	6.6
1998年	2,162	3.3	5,425	5.1
1999年	2,210	2.2	5,854	7.9

出所：国家統計局『中国統計年鑑 2000』中国統計出版社、312頁、より作成。

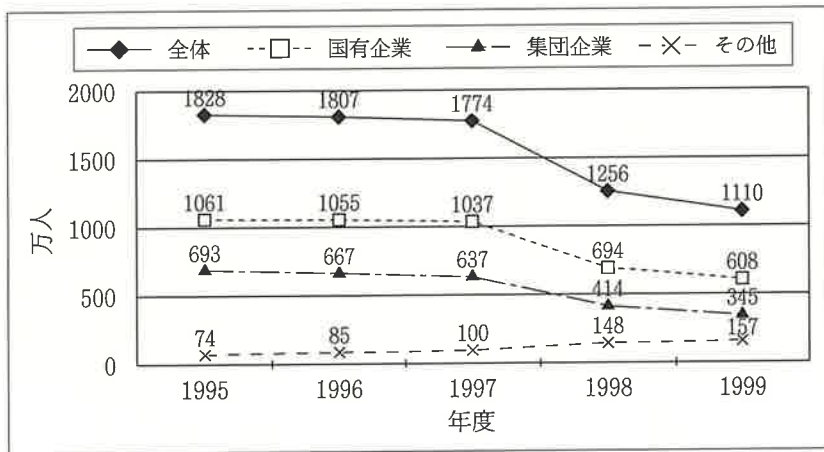


図6 企業形態別商業勤労者数の推移

出所：国家統計局『中国統計年鑑 2000』中国統計出版社、123、127、129、130頁、より作成。

農村住民の消費伸び率は都市部住民のそれを上回ったが、1997年からは大幅に下回ることになった。さらに表2に示されるように、1995-1999年に、可処分所得額で農村住民は都市部住民の半分以下であり、その伸び率も1998年から、都市部住民が農村住民を超えるようになった。とくに1995-1999年の期間に、農村住民の伸び率は一貫して低下し、これが当面の中国消費低迷の主な原因になっている。

Ⅱ. Ⅲ 勤労者数と賃金の状況

Ⅱ. Ⅲ. Ⅰ. 勤労者数

図6に示されるように、商業勤労者数全体は1995年の1,828万人から1999年に1,110万人にまで減少した。そして企業形態別でみると、国有企業と集団企業がそれぞれ1995年の1,061万人、693万人から1999年に608万人、345万人にまで減った。それは経営効率を改善するための企業改革と、市場競争のなかで倒産する企業が増えてきたからである。他方で、私営企業が増えるとともに、その勤労者数も増加した。

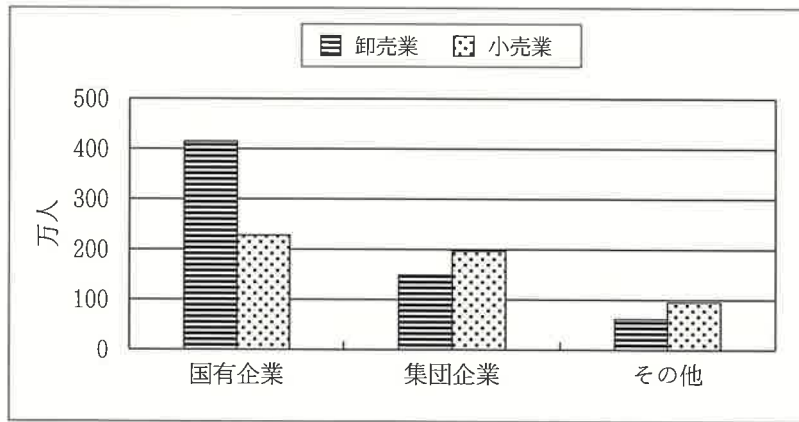


図7 卸・小売業における企業形態別の勤労者数（1999年）

出所：国家統計局『中国統計年鑑 2000』中国統計出版社、124頁、より作成。

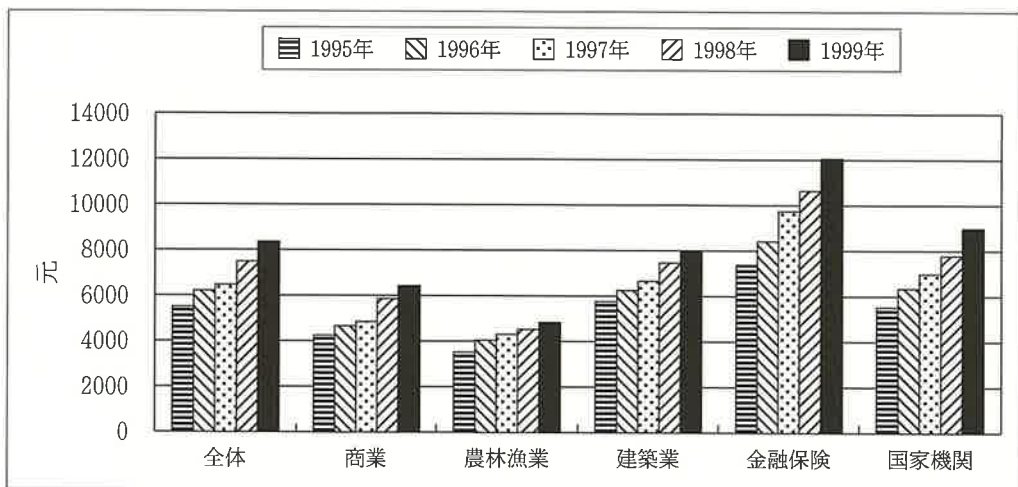


図8 産業別勤労者の年間平均賃金

出所：国家統計局『中国統計年鑑 2000』中国統計出版社、142～143頁、より作成。

次に、卸売業と小売業のそれぞれの勤労者数をみておきたい。図7に示されるように、1999年には、国有企業では卸売業における勤労者数が小売業の勤労者数を大幅に上回っていたが、集団企業や私営企業では小売業の勤労者数が卸売業のそれを上回る現象がみられる。

II. III. II. 賃金

図8に示されるように、1995～1999年の期間に商業勤労者の賃金は農林漁業勤労者のそれを上回ったが、各産業全体の平均値を下回った。そして、図9によると、1999年に小売業勤労者の賃金は卸売業勤労者のそれを上回り、企業形

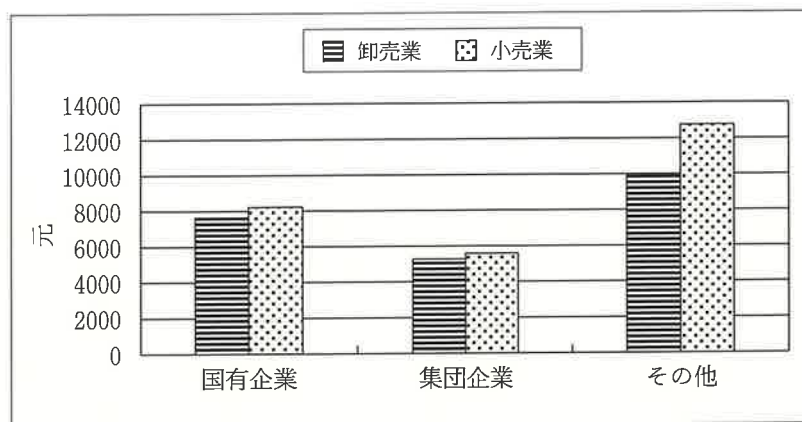


図9 企業形態別卸・小売業勤労者の年平均賃金（1999年）

出所：国家統計局『中国統計年鑑 2000』中国統計出版社、145頁、より作成。

表3 地域別商業勤労者の平均賃金（1999年）

(単位：元・年)

地域	平均賃金	地域	平均賃金	地域	平均賃金	地域	平均賃金
全体	6,417	黒竜江	5,757	河南	4,275	貴州	5,106
北京	12,475	上海	13,979	湖北	4,735	雲南	7,506
天津	9,063	江蘇	6,746	湖南	5,947	チベット	7,615
河北	4,471	浙江	9,282	広東	10,106	陝西	4,543
山西	3,618	安徽	4,489	広西	4,991	甘粛	4,841
内モンゴル	4,261	福建	7,587	海南	5,536	青海	5,129
遼寧	5,936	江西	4,974	重慶	5,188	寧夏	5,778
吉林	5,134	山東	4,815	四川	5,051	新疆	7,034

出所：国家統計局『中国統計年鑑 2000』中国統計出版社、143頁、より作成。

態別でみると、私営企業勤労者の賃金は国有企業や集団企業より高い。また、表3に示されるように、1999年に商業勤労者の一人当たりの年間平均賃金は地域によってかなり異なり、最高地域である上海は13,979円で、最低地域である内モンゴルは4,261元であった。

Ⅲ 提言

上述したように、1978年以来、商業流通管理

体制改革が数回にわたって行われ、一定の成果があがった。しかし、多くの問題ははまだ根本的には解決されていない。現在、行政と企業の未分離、法制度の未整備といった問題がかなり存在しているほか、行政管理機関が社会主義市場経済に適応しないという問題も目立っている。管理効率を高めるため、商業流通管理体制改革を深めること、とくにその行政管理機関をさらに改革すべきである。以下では、幾つかの提言を示す。

Ⅲ. Ⅰ 商業流通委員会の設置

現在の商業流通分野における、同様もしくは類似機能を担う管理部門を統合して、統一的、簡素、規範的、高効率な商業流通委員会を設立すべきである。この商業流通委員会は商業流通を統一的に管理し、その主要な機能を以下のようにするべきである。

Ⅲ. Ⅰ. Ⅰ. 統一計画の制定

商業流通の発展戦略、発展計画および規模の設定を研究、制定し、流通状況を分析し、流通構造を改善する。

Ⅲ. Ⅰ. Ⅱ. 法律の制定

商業流通に関する法律、法規を研究、法律を制定し、それらを実施する。

Ⅲ. Ⅰ. Ⅲ. 指導・育成

商業流通体制改革の方針、政策の研究に基づき、提言をし、国有企業などの改革、現代的販売方式の樹立などを指導し、中古品流通と実物リースなどの流通方式の改革を実施する。また、改善された流通組織の育成、推進、および各業種の協同組合の育成、指導をする。

Ⅲ. Ⅰ. Ⅳ. 組織・調和

国民生活に密接に関わる重要な商品の備蓄を組織化し、実施し、重要な生産財の指令性による計画、国による発注、生産と需要の繋がりを確実に実施する。商業流通に関する法律の宣伝・学習方法を組織し、地域間、部門間の異なる経済要素を調和させる。そして関連部門と協力して税収、価格、貸し付けおよび基金など経済手法を利用し、企業活動を指導し、市場の供給と需要を調節する。

Ⅲ. Ⅰ. Ⅴ. 監督とサービス

法律に基づき、企業活動を監督し、国内外の商品流通情報を統計、分析、公布し、また企業に法律諮問、政策諮問、情報諮問のサービスを提供するとともに、業務技術訓練の指導を行う。

Ⅲ. Ⅱ その他の提言

商業流通管理体制改革を順調に遂行するため、以下のような措置をとるべきである。

Ⅲ. Ⅱ. Ⅰ. 業種協同組合の十分な役割の発揮

業種協同組合は、同業種の諸企業が共同で利益を得るか、またはあげる目的のために自主的に設立した社会経済団体である。先進諸国の業種別協同組合による自主管理の経験を吸収し、現在の各種商業流通業種協同組合を改革、充実させ、国情に適応した商業流通業種自主管理体系を形成すべきである。業種協同組合は、業種のルールを制定し、業種の活動を規範し、業種の秩序を維持し、業種の信用を樹立し、業種の利益を調整し、行政と企業の連絡を密にし、関連情報を提供し、従業者の訓練を行うという役割を果たすべきである。また、業種協同組合を通して、商業流通業種の自主管理を強化し、同時に商業流通行政管理機関と協力して、業種経済活動に対するマクロ管理を実施すべきである。

Ⅲ. Ⅱ. Ⅱ. 国有商業企業改革の一層の推進

国有企業改革を順調に進めることは新しい商業流通管理体制樹立の鍵になる。具体的には、大・中型国有企業には改革を行ない、これらの企業を市場に適応する法人実体と競争主体にするべきである。小型国有企業には改組、統合、リース、請負制経営、株式持ち合い、売却などの改革を実施し、これらの企業を、自主経営、自己責任、自主発展、また自己制約、自己リスク受忍などの経済実体にするべきである。

Ⅲ. Ⅱ. Ⅲ. 各種管理手法の総合的利用

商業流通管理機関は商業流通のマクロ管理や実際の発展状況に応じて、経済的、法律的、行政的な管理手法を総合的に活用する必要がある。また、これら手法の異なる特徴と機能により、主要手法と補助手法を合理的に確定し、セット

にして使用することも大切である。

Ⅲ. Ⅱ. Ⅳ. 法制度の整備・強化

法制度の完備は商業流通への有効な管理促進のための重要な条件になり、また良好な商業流通管理体制を樹立した証明ともなる。1978年以来、商業流通に関する多くの法律や法規が制定、公布されたが、全体的に言えば、商業流通分野における立法は、その発展に順応していない。この意味で新たな商業流通管理体制を確立するため、法制度の整備が差し迫ったものとなっている。現在の不適正な法律や法規に対する修正、また現行の法律に対する実施細則の制定を行なうだけではなく、新たな法律を制定しなければならない。例えば、「商品取引法」、「先物取引法」、「質法」、「反独占法」、および「市場管理法」などである。立法と同時に、法律の執行面をも重視しなければならない。

おわりに

上述したように、21年間にわたる商業流通管

理体制改革により、一定の成果はあがっているが、ほかの分野の改革と比べてその改革は遅れているといえるだろう。中国では、商業流通はこれまで外国に基本的に開放されていない数少ない分野の一つであり、その開放が国内でも国外でも注目されている。とくに21世紀初頭に中国がWTOへ加盟する見通しが立った現在、外国に対する開放が世界で一層の関心を集めている。ボーダーレス化による開放要求の圧力の下で、今後、中国は商業流通を開放せざるをえなくなると考えられる。

しかし、これまで商業流通分野を開放しなかった理由は、開放するための条件が整えられていなかったからである。言い換えれば、計画経済体制のもとで形成された商業流通管理体制は21年間の改革を経過したにもかかわらず、現在も従来の色が濃く残っており、徹底的ではなかった。そこで、商業流通開放の条件を整えるためにも、商業流通管理体制改革を一層推進すべきである。

